



博士人材に力を入れた キャリア形成支援・就職支援



九州大学キャリア支援センター
副センター長

古川勝彦

九州大学では、毎年約5割の学部卒業生が修士課程へと進学する。一方就職を選択した学部卒業生及び修士課程修了者の就職率は過去3年間90%を超えている。この一方で、博士後期課程修了者の就職率は70〜80%台で推移している。

このような背景の中、そして昨今の経済不況が深刻化する中、本学では学部学生（低年次）から博士課程学生、さらにはポストドクターに至るまでを対象とするキャリア形成・自己啓発支援・就職支援を、多様な方法により実施している。

1 学部学生から修士課程学生までに対して

4キャンパス（箱崎・大橋・筑紫・伊都地区）に就職相談員を配置して、エントリーシートの添削等の書類対策や自己PR・面接対策、進路選択相談等、就職活動全般にわたる指導・支援をきめ細かく行う「就職相談」、就職活動の意識付けや実践的な就職活動に関する助言を与える「就職ガイダンス・セミナー」、企業の採用担当者を集中的に招いて開催する「学内企業セミナー」を毎年実施している。

このほか、将来の就職を見据えて、学生の自己啓発支援として、話し方の実践演習、敬語やビジネスマナー、自己PRの方法等を伝授する「自己表現能力育成プログラム」、英語力の向上、TOEICの点数アップを目指して夏季集中コース（2日間）及び6週間コースを提供する「英語コミュニケーション能力育成プログラム」等を実施し、学生の能力向上を支援している。

これらの事業や求人情報、就職情報提供企業からのイベント情報の提供等には、就職情報室及び本学ホームページ等を活用するほか、企業向けの就職案内冊子、学生向けの就職指導冊子、就職内定

を得た学生との連携企画「就職活動体験談集」の編集・発行等、多様な方法により就職活動を支援している。

2 博士後期課程学生及びポストドクに対して

本学のみならず日本国内で社会問題ともなっている「博士号を取得したものの、大学の研究職に就くことも民間の会社に入社することもできない」という問題、いわゆる「ポストドク問題」の改善・解決に向け、本学では、特に博士課程学生及びポストドクター（以下、「博士人材」）の支援に力を入れている。「博士人材」への支援こそ本学の特徴」と言っても過言ではない。

本学では、①平成18年度から「キャリア多様化・若手研究者活躍プラン事業」、②さらに平成20年度からは「イノベーション創出若手研究人材養成事業」を展開している。

①では、博士人材を対象に、統合的能力向上プログラム、キャリア設計に関するカウンセリング及び求人・求職マッチング等のサービス提供をキャリア支援センターで行い、博士人材の統合的能力向上並びに高度な専門性を活かす場の拡大を図っている。これにより、これまで教員等個々にあつた若しくは顕在化していなかった博士人材の求人・求職情報を集約、閲覧できる仕組みが構築できた。また、キャリア相談・カウンセリングを行う理系・文系各1名のカウンセラーの配置により、個々の状況・希望・適性に応じたキャリア設計を支援する体制も整備できた。本事業開始以降4年間の成果として、本センターを通じて199名（理系164名、文系35名）の博士人材が産業界等に就職している。この就職先の内訳を見ると、専門分野と異なる分野・領域への就職が数多く見られる。このことは、本センターの機能が、博

士人材の活躍の場を拡げることに関与していることを示している。本センターでは、さらに「地域社会のリーダー人材」を養成するための「ソーシヤルコミュニケーション養成講座」及び「地域政策デザイン講座」等の企画・実施を開始した。

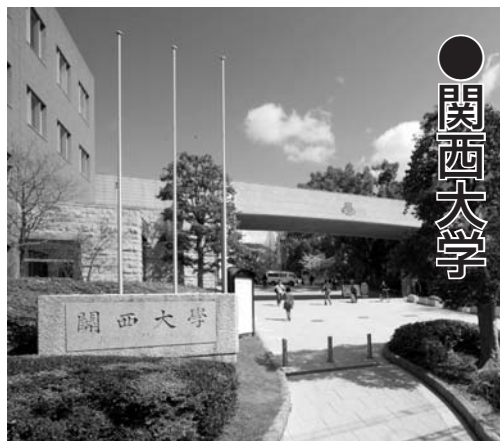
また②では、イノベーション人材養成センターにおいて博士人材を異文化・異分野・異業種との交流の場に参加させることにより、イノベーションを創出する研究開発リーダー候補者を養成し、就職に直結させることを目標とする。本プログラムでは博士号取得者コース（以下「PDコース」と博士後期課程在籍学生コース（以下「DCコース」）を設置し、産業界を牽引してきた開発先進者を講師に招いての座学研修、直接企業の現場における3カ月間の長期研修「国内外企業研修」をはじめとする実践型のプログラムを実施。これにより、高度な研究開発能力・国際性のみならず、企業で働き活躍するために備えておくべき心構え、「志」（リーダーとしての資質、開発マインド）を高めることを教育・支援し、研究開発・ビジネスリーダーを多数輩出することを目指している。過去2年間の事業で、PDコース8名、DCコース13名が受講を修了。PDコースの6名は企業に研究・事業開発リーダー候補として入社、DCコースの13名は、現在各自研究室で博士号取得に向けて研究に取り組んでいるが、指導教員からは概ね「受講前に比べて意欲的に研究に取り組むようになった」との高評価を得ている。本事業の今後の展開については、プログラムの効果測定（企業評価等）を通じて、ブラッシュアップを図っていく、博士人材の企業研究・事業開発リーダー育成システムとして、学内外に定着を図ることとしている。

自律的に考え行動する「考動力」を備えた人材育成を目指して



関西大学キャリアセンター
事務局長
吉原健二

千里山キャンパス正門



● 関西大学



関西大学キャリア教育プログラム (K-CEP) 概念図

関西大学では、学生のキャリア形成・就職活動支援を展開するためにキャリアセンターを組織している。当センターの事業については、学長の信任職であるキャリアセンター所長のもと、各学部専任教員から選出されたセンター主事とセンター所長推薦のキャリアデザイン担当主事、そしてわれわれ事務管理職者によって構成されるキャリアセンター主事会で協議し、センター全職員が一丸となって文字通り就職協働による学生及び卒業生の就業支援に努めている。

「大学の前に・大学とともに・大学の後に」によるキャリア教育の展開

① 大学の前に
本学では、本学学生を主な対象とした支援を中心に、多様な年齢層にキャリア教育を発信する「関西大学キャリア教育プログラム・K-CEP (Kansai University Career Education Program) (概念図参照)」を構築し実行している。

② 大学とともに
本学では、次代を担う社会人養成のために、もはや大学内のキャリア支

援だけでは不十分と認識し、毎年夏休み期間を利用して小・中・高校の教員を対象にキャリア教育研修を実施している。キャリア教育の重要性やアプローチの技法についての講義と傾聴やアサーショントレーニングを取り入れたプログラムを提供している。

③ 大学とともに
本学学生に対しては、次のように「キャリア支援V段階システム」を構築して4年間にわたるキャリア形成支援を展開している。

① STEP Iの「キャリア意識の啓発」は、主に1・2年次生を対象に、ワークキャリアとライフキャリアの観点から学生自身がキャリアデザインを描く意識啓発のため、入学者全員に「キャリアデザインブック」の配布を行い各学部の導入教育と関連させている。

② STEP IIの「キャリアデザイン科目」は、正課教育としてキャリアデザイン(働くこと)・Ⅱ(仕事の世界)・Ⅲ(私の仕事)を1年次生の後期から2年次生にかけて順次開講している。さらに、これらの内容を補完する正課外の取り組みとしてキャリアアブラニングセミナーを年間を通じて実施している。

③ STEP IIIの「インターンシップ(事前研修・実習)」は、インターンシップという社会的場面を体験する機会を提供し、社会的規範に基づいた異世代との実践的コミュニケーションを通じて社会的常識を涵養し人間力養成の一助とすることを目的としており、本システムのコアプログラムとして位置づけている。

④ STEP IVの「インターンシップ事後研修」は、インターンシップの実習成果を学生自身の進路選択に繋げるために2種類の事後研修を実施している。一つは実習生、受入企業担当者、本学教職員、一般学生が出席する事後報告会であり、もう一つはワークシートを用いて実習成果を言語化することによって自己の振り返りを行って職業選択に導くフォロー研修である。

⑤ STEP Vの「就職活動の誘い」は、3・4年次生を対象に就職模擬試験・模擬面接・東京ツアー・学内企業研究会などの具体的な就職支援からなる広義の事後指導を多種・多様に展開している。

⑥ 大学の後に

いかに大学においてキャリア支援システムを充実させても、利用しない学生や、就職後何らかの事情により離職・転職を希望する者が出てくる。そこで、平成17年度からキャリアセンター内に「卒業生就業支援室」を設置して、概ね卒業後5年程度までの卒業生を対象に支援を展開している。

景気に左右されない職業選択力を育む

さらに、進路に関する学生一人ひとりの相談に丁寧に応えるために、従来のスタッフに加えて就職専門相談員を増員配置するとともに、年間千社を超える企業の協力によって学内で業界・企業等の理解を深める行事などを開催し、厳しい雇用環境を跳ね返すような学生を鼓舞するための力強い取り組みを実行している。

学生の自律的考動力を促す全員体制での学生相談対応

これら一連の支援システムを下支えしているのが、学生一人ひとりの悩みに向き合うキャリアカウンセリングの機能である。本学では、いち早く平成13年度からキャリアデザインルームをキャリアセンター内に設置して、キャリアデザインアドバイザー(カウンセラー)による実質的なキャリアカウンセリングを展開している。

本学では上述のような取り組みをしているが、あくまでも学生が自律して考動することによって自分の将来を開拓することを本旨としている。そのため我々は、学生自身が自己の課題に気付き、解決に向かうための能力を涵養するために、正課教育と正課外教育を有機的に連携させて実施することが重要と考えている。